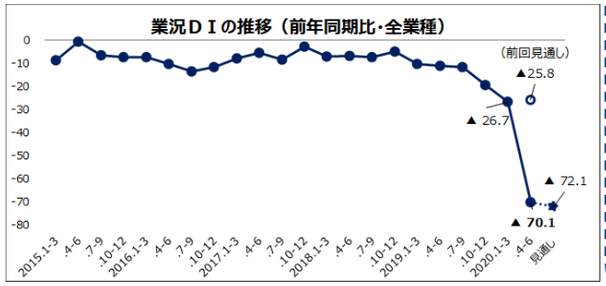
2020年７月13日
中小企業委員会

東京都の中小企業対策に関する重点要望 ＝概要＝

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりわが国経済に大きな打撃と混乱が生じている

直近の業況DIは、2006年の調査開始以来、**最大の落ち幅・最低の水準**となった



出典：東商けいきょう集計結果（2020年４月～６月期）

●都内中小企業の声●
- 自動車の生産計画が不透明なため、受注見込みが不確実。欧州向けカメラ部品は売上ほぼゼロ（製造業）
- イベント中止や百貨店等の休業により多くの需要が消滅。企業のＩＴ化も加わって売上が大幅に減少（印刷業）
- 緊急事態宣言解除後も客足がすぐに戻らず、売上回復には一年以上かかる見込み。一方で感染防止対策のため経費は増加している（サービス業）
- 営業自粛期間中の固定費が重荷となっている（小売業）

中小企業が抱える本質的な経営課題

ＩＣＴ活用	５５．７％	ＩＴツールを活用している割合
人手不足	６０．５％	人手が不足している中小企業の割合
大事業承継時代の到来	２４．０％	抜本拡充された事業承継税制について「改正・内容ともに知っている」割合

出典：東京商工会議所「経営課題に関するアンケート調査結果」（2020年１月）

出典：日本・東京商工会議所「人手不足の状況、働き方改革関連法への対応に関する調査集計結果」（2020年５月）

出典：東京商工会議所「経営課題に関するアンケート調査結果」（2020年１月）

東京都の施策の方向性 ―「未来の東京」戦略ﾋﾞｼﾞｮﾝ／中小企業振興ﾋﾞｼﾞｮﾝ

◎ **重点項目**／新規項目

地域経済を支える中小企業・小規模事業者を後押しし、未曽有の危機を乗り越えて、事業継続と本質的な経営課題の解決に向けた支援を

Ⅰ．「新しい日常」への対応と事業継続に向けた支援

《東京都中小企業振興ビジョンが目指すべき姿》

持続可能性のある経営を実現

●都内中小企業の声●
- ＩＴシステムを導入し業務全般をカバーしようとしたが業務内容に適合せず、全く活用されてない（製造業）
- テレワークを導入したが、小規模な企業なので厳密なルール策定やセキュリティ対策、コンプライアンス強化にまで手が回っていない（小売業）
- 実店舗売上は減少しているが、ＥＣサイト経由での販売は増加している（製造卸売業）

◎ **「新しい日常」構築に向けて、ＩＣＴ活用に関する専門家の経営診断やコンサルティング、専門人材と中小企業とのマッチング、導入費用に対する補助などによる支援強化（生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援事業拡充）**

◎ **中小企業のテレワーク導入・定着に向けた支援の継続（導入前後のｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞや費用補助の継続、遡及適用も含めた助成対象期間の拡充、対象機器の拡充など柔軟な運用、申請から採択までの期間の迅速化）**

➢ 業態転換に取り組む事業者への専門家支援、費用補助制度の創設

◎ **非対面での売上確保に有効な、ＥＣサイト構築・運用やＥＣモール出店に係る初期費用に対する幅広い支援**

➢ テレビ通信販売への出品や通販カタログ掲載に対する支援

➢ 補助金・助成金などに関する申請書類・報告書類の簡素化やオンライン手続推進、行政サービスにおけるＩＣＴ活用など、「スマート東京」実現に向けたデジタルガバメントの推進

➢ 「新しい日常」に対応するための店舗・オフィス・工場の環境整備に対する支援の継続

➢ 収束期・収束後の展示会による販路拡大支援の強化（展示会出展助成金の拡充や緊急販路開拓助成事業の継続）

➢ 地域連携型商談機会創出事業の事業実施体制強化を含む拡充

●都内中小企業の声●
- リモートに適した業務内容にも関わらず、取引先より委託元への完全常駐を求められ、安全を優先して受注を断念せざるを得なかった（情報サービス業）
- 災害に備えたＢＣＰを策定済みであったため、初のテレワークもスムーズに導入することができた（建設業）

◎ **取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の強力な推進**

➢ 新型コロナウイルス感染症の混乱に乗じた、中小企業・小規模事業者に対する取引上のしわ寄せ防止

➢ 社会的課題の解決、および取引条件の優位性獲得や企業イメージ向上につながるＳＤＧｓ経営の推進

➢ 感染症発生時の対策も含む中小企業のＢＣＰ策定率向上に向けた支援策の拡充

➢ 中小企業の情報セキュリティに対するリテラシー向上、ソフト・設備機器導入支援

●都内中小企業の声●
- 現経営者である自分の右腕である従業員に事業承継を打診したが、借入の経営者保証がネックとなって断られた（製造業）
- 東商支部で情報提供された事業承継税制を活用して株式承継を行う予定（製造業）
- 事業の多角化や新規事業展開のため、同業同士のＭ＆Ａが活発化しており当社でも検討している（製造業）

➢ 「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の周知徹底

➢ 事業承継制度融資における財務要件等を「事業承継特別保証制度」と同等の要件へ緩和

➢ 事業承継支援助成金の周知徹底、予算拡充

Ⅱ．新たな価値の創造に向けた挑戦に対する支援

《東京都中小企業振興ビジョンが目指すべき姿》

イノベーション創出や海外展開による力強い成長

●都内中小企業の声●
- 下請脱却を目指して自社製品の開発に取り組み、そのプロセスを通じて価格交渉力を含めた企画提案力向上につながっている（製造業）
- 大企業の取引においては必ず実績が問われるため、中小企業で開発した新製品を東京都で試用していただくとともに改良や本格的な市場展開に対しても支援してほしい（製造業）
- 海外への輸送が滞り現在は低迷しているが、新型コロナウイルス感染拡大期にあってもインターネット通販による海外への販売は好調であった（小売業）

◎ **新製品・新サービス開発から事業化に向けたハンズオン支援の強化（製品開発着手支援助成事業や新製品・新技術開発助成事業、製品改良/規格適合・認証取得支援事業の採択数拡充等）**

◎ **中小企業ニューマーケット開拓支援事業やトライアル発注認定制度の拡充や認定事業者に対するフォローアップを通じた新製品・新サービスの市場展開に関する支援**

➢ 急速に進展する技術革新への対応に向けた支援強化（都立産業技術研究センターによる研究開発支援や事例周知等）、専門人材の育成・活用

➢ 既存の取引関係や企業規模を超えた、企業間や産学公連携によるオープンイノベーションの推進強化（企業間および産学公のマッチング支援等）

➢ 中小企業の海外展開の後押し（越境ＥＣや海外展示会の積極活用・出展に向けた支援）

Copyright © 2020 Tokyo Chamber of Commerce and Industry

Ⅲ．中小企業の成長ステージに応じた支援の強化

《東京都中小企業振興ビジョンが目指すべき姿》

世界有数の起業しやすい都市へと発展

●都内中小企業の声●
- 創業直後であり、多くの新型コロナウイルス対策関連施策・融資制度にある売上減少要件に当てはまらない（サービス業）
- 同業で経営の経験を積んで起業したが、多くの設備投資関連助成金の要件に当てはまらず、何も利用できずに悔しい思いをした（製造業）

◎ **創業間もない企業や、新型コロナウイルス感染拡大により開業を控えていた創業予定者に対する迅速な支援（創業助成事業の予算枠拡充および申請要件の緩和）**
- アントレプレナーシップのみならず、「就業感」醸成の一助となる起業家教育の推進
- 過去の起業・経営からリスタートする創業者に対する支援（リアントレプレナー支援モデル普及事業の継続、各支援施策における事業継続期間などの要件について、創業者の経歴や事業実態を勘案した緩和）
- 中小企業支援機関などの創業支援を受けた創業者に対する、創業５年間の法人事業税や法人都民税減免措置の創設

《東京都中小企業振興ビジョンが目指すべき姿》

小規模企業の活躍等による地域力の向上

◆東京商工会議所における新型コロナウイルスに関する経営相談対応実績◆
６月末までに累計**１２，０００件以上**の経営相談に対応

◎ **商工会議所が実施する小規模企業対策に対する安定的な予算確保**
- 地域持続化支援事業（拠点事業）の安定的・継続的な予算確保（コーディネータを統括するプロジェクトマネジャーの設置、拠点の増設、コーディネータの継続、事務所整備への対応）
- 「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」など、中小企業・小規模事業者の経営力強化施策の継続的な運用

●都内中小企業の声●
- 「経営者保証に関するガイドライン」をもとに金融機関に無保証を打診したが、明確な理由もなく「引き続き保証を付けてほしい」といわれた（サービス業）

- 金融機関、支援機関などオール東京での「経営者保証に関するガイドライン」の周知活動の徹底・中小企業に対する経営支援の強化
- 国の基準に拠らない、原則として経営者保証を不要とする新たな制度融資の創設

◎ **中小企業再生支援協議会による「経営者保証に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」に則った積極的な保証債務の整理が望まれた事業再生に対して、信用保証協会など公的機関における「経営者保証に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（出口対応）」に対する真摯な対応、民間金融機関に範を示す行動の順守**

Ⅳ．中小企業の成長を支える人材の確保と活躍推進

《東京都中小企業振興ビジョンが目指すべき姿》

多様な人材が中小企業で活躍

●都内中小企業の声●
- 採用を検討しているが、合同会社説明会が開催されないので学生へのアプローチができない（製造業）
- 外国人材の採用を始めたが、手続きなどが分かりにくいため、人材のマッチングとあわせて制度に関する勉強会なども行ってほしい（卸売業）

◎ **中小企業の多様な人材確保に資するマッチング支援（Ｗｅｂ上での合同会社説明会の開催）**
- 中小企業の魅力発信、インターンシップ関連事業の強化
- 女性のさらなる労働参画と活躍促進に向けた環境整備
- 外国人材の中小企業とのマッチングおよび定着に資する支援
- 中小企業の即戦力となる中途人材採用に対する支援（民間団体などと連携したキャリア人材採用支援の展開）
- 新型コロナウイルスの影響により業況が悪化した中小企業の雇用継続に対する支援

●都内中小企業の声●
- 新入社員教育を対面で行えないことが予想されるため支援策があるとありがたい（サービス業）
- 数年前から従業員のライフスタイルに応じた柔軟な勤務体系を導入することで士気が高まり、時間外労働削減にもつながった（卸売業）

- 中小企業職業訓練助成制度の支援対象講座拡充（特に若手社員の戦力化・レベルアップに資する講座群の助成対象追加）
- 中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業の継続
- 健康経営を導入しようとする中小企業に対する専門家を活用した実践支援等
- 「ＴＯＫＹＯ働き方改革宣言企業」６千社の目標達成に向けた周知強化ならびに好事例発信、取り組みの実効性を高める生産性向上コンサルティングの利用促進
- 中小企業におけるテレワーク導入・定着に向けた支援の継続（再掲）

効果的な施策展開に向けた取り組みの強化
- 公的機関窓口におけるオンラインツール活用による相談体制の構築や情報提供の拡大
- 補助金・助成金などに関する申請書類・報告書類の簡素化やオンライン手続推進、行政サービスにおけるＩＣＴ活用など、「スマート東京」実現に向けたデジタルガバメントの推進（再掲）

Ⅴ．輝く未来の東京に向けた環境整備

１．経済と環境の両立に向けた、省エネ推進等の支援強化
- ＩｏＴ活用による中小企業のエネルギー使用量などの見える化促進に向けた計測システム導入などへの補助・助成の継続・拡充、および導入する上での専門家による各種省エネ対策取り組み支援
- ＬＥＤ照明への更新省エネを考慮した空調・温度管理機器の導入など、より省エネ性能の高い機器導入に向けた支援の継続・拡充

２．安心・安全で快適な都市の構築、国際競争力の強化
- オフィス・住宅の機能更新の柔軟かつスピードアップを可能とする土地利用のさらなる高度化と都市計画の運用
- ライフラインとしての物流の停滞防止に向けた支援

３．中小企業の前向きな投資活動を促進する税制措置および納税環境の整備
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた中小企業・小規模事業者の家賃減額や支払い猶予に応じた事業者に対する支援措置の創設（土地・建物等の固定資産税の減免措置）

４．観光産業の事業継続および需要回復に向けた迅速な支援
- クーポン券の発行など、収束後に都民の幅広い消費意欲を喚起する大胆な支援策の実施
- 商店街や地域団体が実施する、地域の賑わい創出を目的としたｷｬﾝﾍﾟｰﾝやｲﾍﾞﾝﾄなどの取り組みに対する支援
- 感染拡大防止および個人消費喚起の観点からキャッシュレス決済のさらなる推進

Tokyo Chamber of Commerce and Industry